

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生推進交付金(H28・H29・H30)

No. 1	事業名	世界に冠たる温泉資源を活用した健康療養地形成事業			所管課	商工観光課 保険健康課
事業実施期間		着手	平成 28 年 10 月	～	終了	平成 31 年 3 月
事業の概要(全期間通じて)						
<p>■健康寿命の延伸と医療費の削減のための予防医療・健康づくりの人材・組織づくり ・新たな職業の創出、雇用の促進</p> <p>■温泉の入浴・飲泉による医科学的調査によるエビデンスの蓄積と利活用 ・医療費の削減、観光客数の増</p> <p>■予防医療の仕組み・中長期滞在型のプログラムの整備と情報発信 ・観光客数の増</p>						
継続または新規事業の別		継続	30年度実績額(単位:円)		21,846,728円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
指 標		指標値	単位	実績値	検証結果	
指標①	観光消費額(増加分)	387,852	千円	113,418	観光客数及び消費額が微増であるが新規顧客の獲得に至っていない。指導員養成については、資格の重複はあるが大きな成果を出している。	
指標②	観光客数(増加分)	99,600	人	20,609		
指標③	温泉利用型健康増進施設における有資格者の配置及び人材育成実績数	11	人	31		
事業実績の概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・温泉入浴指導員養成講座実施 H28: 21名、H29: 19名、H30: 25名 ・温泉利用指導者養成講習会受講(資格取得者) H28: 2名、H29: 1名、H30: 2名 ・竹田市総合インストラクター養成講座実施(資格取得者) H28: 20名、H29: 12名、H30: 20名 ・温泉の入浴、飲泉による医科学的調査 H28: 5,404,800円(温泉入浴分)・4,320,000円(飲泉分) H29: 3,996,000円(温泉入浴分) H30: 4,050,000円(温泉入浴分)・4,050,000円(飲泉分) ・情報発信プロモーション事業 H28: 2件 4,963,900円 H29: 3件 4,998,000円 H30: 1件 2,999,160円 						
<p>【平成28年度】 ・国12,530千円 市12,530千円 計25,060千円</p> <p>【平成29年度】 ・国 9,462千円 市 9,462千円 計18,924千円</p> <p>【平成30年度】 ・国10,923千円 市10,923千円 計21,846千円</p>						
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)		今後の方針	追加等さらに発展させる			
		今後の方針の理由	個人客のみでなくある程度のロットが見込める健保組合や企業の福利厚生などのニーズに合わせた健康増進プログラムの開発・提供を進める。また、人材育成したインストラクターの所得安定と雇用の創出を推進し、更なる高度なサービス提供を図りプロ化を進め、産業の創出を図る。(平成31年度地方創生推進交付金事業により、継続的深化事業としての申請)			

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生推進交付金(H28・H29・H30)

No.	2	事業名 竹田アグリツアービュークリエーション事業・九州竹田産ホップ栽培への挑戦	所管課	農政課	
事業実施期間	着手	平成 28 年 10 月	～	終了	
平成 31 年 3 月					
事業の概要(全期間通じて)					
九州で栽培事例の無い、ビールの原料である「ホップ栽培」に挑戦し、主産業である農業と観光の波及効果を狙い、大手企業との協調によって農業地帯である竹田市のピーアール及び地域活性化に取り組む。					
継続または新規事業の別	継続	30年度実績額(単位:円)	4,519,880円		
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
指 標		指標値	単位	実績値	検証結果
指標①	竹田に興味を持った人の数	20,000	件	21,561	一部のKPIが目標に達しなかったものの、大手企業との協調により竹田市産ホップ原料のビールが完成・お披露目を行うなど、竹田市の取組を全国発信する中で、新たなブランドイメージの構築が図られた。
指標②	空き家バンクへの登録者数	150	人	89	
指標③	誘致企業数	1	社	0	
指標④					
事業実績の概要					
◇平成28年度 九州竹田市産ホップ研究会の発足、実証圃場栽培棚設置(萩・久住・直入 3ヶ所) 【経費内訳】 講師報酬、圃場管理費(肥料等含む)、実証圃場資材、旅行費 計 7,117千円 (国3,558/市3,559千円)		◇平成29年度 ホップ定植、栽培実証開始(作業、調査、研究)、情報発信 【経費内訳】 栽培研修費、圃場管理費 計1,267千円 (国622/市645千円)		◇平成30年度 栽培実証及び初収穫(作業、調査、研究)、商品開発(ビール醸造)、情報発信(各種イベントにて竹田市産ホップビールお披露目) 【経費内訳】 栽培研修費、圃場管理費、情報発信、PR費、汎用型栽培棚資材費、委託醸造費 計4,519千円 (国1,821/市2,698千円)	
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)		今後の方針	事業の継続		
		今後の方針の理由	引き続き、実証栽培を行いながら、栽培技術の獲得(生産量アップ)、販路拡大、安定した商品開発を行い、産業としての確立を目指し取組を行っていく。		

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生推進交付金(H29・H30)

No. 3	事業名	日本一ブランド戦略深化プロジェクト「農・食連携から知産知消へ」			所管課	農政課 保険健康課
事業実施期間		着手	平成 29 年 4 月	～	終了	令和 2 年 3 月
事業の概要(全期間通じて)						
<p>竹田市では栽培者の規模拡大、生産性向上、担い手の支援等を政策の中心として取組を行っているが、日本一を目指せる竹田市の農業として</p> <p>①全国レベルの農産物（カボス・サフラン・しいたけなど）に竹田市ならではの付加価値を付ける「プレミアムブランディング」の推進</p> <p>②地元産品の知識・効能を高め、生産者が自信を持って作ったものを遠くの知人が消費してくれる「知産知消」の取組</p> <p>③これらを情報発信し、夢を育むことができる農村・農業の竹田市を広く知ってもらうこと（新しい人の流れに寄与）により消費者アプローチを積極的に展開し、日本一ブランドの確立を目指し、安定的な収入の確保及び、新規栽培者の確保を図っていく。</p> <p>□</p>						
継続または新規事業の別		継続		30年度実績額(単位:円)		5,505,012円
本事業における重要業績評価指標(KPI)						
指 標		指標値	単位	実績値	検証結果	
指標①	特産品を生産する新規就農者数	6	人	3	加速化交付金からの継続事業として、初年度のKPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始から取組が前進・改善している。このことにより、竹田市の産品を全国にアプローチすることでき、地域活性化に寄与していると考えられる。	
指標②	新商品・新食品開発件数	2	件	3		
指標③	知産知消マイスターの認定者数	5	人	5		
指標④						
事業実績の概要						
<p>サフランの健康効果検証を進める中、レシピの開発や料理教室の開催や、郷土料理をはじめとする“地域の宝”を継承するための研修会等の開催、HPを活用した食育に関する情報発信や啓発を行うほか、かぼす・しいたけを首都圏等でPRイベントを開催し、消費者・販売者へ直接的にアプローチ・販売を行った。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たけたゴールデンカボスプロジェクト ・銀座のかぼす収穫祭 ・竹田食育“地域の宝”プロジェクト ・たけたの食べ方 ・茨木農業祭 <p>◇H29年度 計 7,603千円 (国 3,750/市 3,853千円)</p> <p>◇H30年度 計 5,505千円 (国 2,752/市 2,753千円)</p>						
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)		今後の方針		事業の継続		
		今後の方針の理由		当事業により、徐々にではあるが竹田市の認知や新たな人の流れが出来はじめているので、大幅な事業の見直しというよりも、ブラッシュアップした事業を行うことで、更なる認知度UPを図り、稼げる産品としてのブランド化を目指す。 また、各々が自立した農業展開に向けた基盤・体制強化を図る。引き続き、PDCAサイクルに沿った検証を行いながら、事業を推進していく。		

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生推進交付金(H29)

No.	4	事業名	竹田市ヒューマン・プロジェクト「人づくり・人つなぎの体制づくり」			所管課	企画情報課
事業実施期間		着手	平成 29 年 6 月	～	終了	平成 30 年 3 月	
事業の概要(全期間通じて)							
<p>芸術文化ジャンルの移住者や、チャレンジ志向の高い地域おこし協力隊が多数いるにも関わらず、定住に向けたサポートに関するノウハウが不足している背景から、現在市が主体的に行っている「農村回帰支援センター」を、ETICの支援も受け、民間ノウハウの持った自立性の高い組織に再構築することで、今後、①地域おこし協力隊の就業・創業支援（域外の若い人材への積極的な起業支援など）②クリエイティブ人材の交流による竹田新ブランドの創出（市が設置したインキュベーション型工房を活用した、創業支援など）③移住者と地域住民との人つなぎの場の創出（19名いる集落支援員のネットワークを活用した移住者と地域住民の情報交換の場の提供など）④地域の受け皿となる人材育成（集落支援員への移住者受入にかかる意識醸成など）に取り組む。</p>							
継続または新規事業の別			継続		30年度実績額(単位:円)		2,675,531円
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
指 標		指標値	単位	実績値	検証結果		
指標①	竹田市への移住者数	20	人	35	29年度のKPIは、達成している。30年度についても、移住者数は指標を大きく越え、起業・創業人数も着実な成果を残している。		
指標②	起業・創業人数	2	人	1			
指標③	起業・創業者の労働生産性 ※RESAS労働生産性（企業単位）	4,886	千円	2,794			
30年度事業実績の概要							
<p>様々なジャンルで活動する地域おこし協力隊の就業や起業支援、移住者の定住に向けたサポートや地域との連携づくりなど、より専門性の高い人材育成やノウハウを取得し、組織的な体制を強化した。</p> <p>また、移住定住促進施策として、移住者を受け入れる地域のあり方の検討や縁結び事業を実施し、今後事業推進するための体制整備を図った。</p>							
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)		今後の方針		事業の継続			
		今後の方針の理由		<p>移住・定住支援組織の体制強化及びそれに係る人材の育成はできた。</p> <p>この組織を軸に、今後移住定住のモデルとなるよう個性的な政策を連携連動させながら移住定住事業に取り組む。</p>			

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生推進交付金(H30)

No. 5	事業名	【広域連携】 くらしの和づくり・仕事づくり応援事業	所管課	農政課	
事業実施期間		着手	平成 30 年 8 月 ~	終了	
令和 3 年 3 月					
事業の概要(全期間通じて)					
<p>広域営農システムの構築・運営支援</p> <p>地域農業を守る組織としてサポート機構を設立し、経営体の組織連携強化を促進、中核的農業者及び営農組織等の育成・支援となる担い手対策や都市部からリタイア後の人材の農業収穫体験等により、農業者の労力を補完するとともに、地域主幹品目の維持・拡大や新規品目の育成を図り、もって農業所得の向上と生活の安定、さらには地域農業の振興、農地の保全を将来にわたってサポートできる体制の整備を図る。</p>					
継続または新規事業の別		新規	30年度実績額(単位:円)	4,478,003円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)					
指 標		指標値	単位	実績値	検証結果
指標①	新規就農者数	25	人	27	いずれの指標も達成することができた。今後も、新規参入企業の誘致や新規就農者の募集を行い、集落営農法人及び担い手農家の規模拡大に向けて、人材確保による支援を継続し、農産物販売額のさらなる増加につなげたい。
指標②	人材バンクの登録者数	10	人	11	
指標③	担い手不在集落数	100	集落	99	
指標④					
30年度事業実績の概要					
<p>竹田市地域農業経営サポート機構の設立・育成</p> <p>地域の実情を熟知した一般社団法人「農村商社わかば」が核となり、総合的に地域農業をサポートする組織「竹田市地域農業経営サポート機構」を設立した。組織は、地域内の集落営農法人や認定農業者、参入企業などで構成され、担い手不在集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等を行った。</p> <p>【経費内訳】 ・人件費、事務所運営費、広告宣伝費、研修費等</p> <p>計 4,478千円 (国3,000/市1,478千円)</p>					
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)		今後の方針	事業の継続		
		今後の方針の理由	<p>今後も過疎化や高齢化はさらに進むことが予想され、農業分野の担い手確保・育成、支援は急務である。</p> <p>人材確保として農業者や市民・県民に人材バンクを広く周知し、活用を進めるとともに、福祉事業所との連携を深める必要がある。</p> <p>コミュニティーの衰退を防ぐため、日本型直払交付金等の事務支援等も必要になっている。</p>		

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生拠点整備交付金(H29)

No. 6	事業名	「観光×温泉」による滞在型ヘルスツーリズムの拠点・温泉利用型健康増進施設(ケアハウス)整備事業	所管課	直入支所 地域振興課
事業実施期間	着手	平成 29 年 5 月 ~	終了	平成 30 年 10 月
事業の概要(全期間通じて)				
<p>市民をはじめ市外の健康志向のお客様や長期滞在可能な富裕層を積極的に取り込み、経済産業省が進める「ヘルスツーリズム認証」に基づいたヘルスケア産業のモデル事業拠点として、また、厚生労働省が進める「宿泊型新保健指導」などの健保組合や企業とのコラボレーションした各種健康づくりプログラムを提供する拠点として中長期滞在可能な施設、「温泉利用型健康増進施設」を整備する。</p> <p>【施設概要】 ・受付/事務室/倉庫/給湯室(25.57㎡)・多目的ホール(83.94㎡)・医務室(23.22㎡)・トイレ(12.06㎡:1F 8.82㎡/2F 3.24㎡)・機械室(17.99㎡)・体操スペース(79.54㎡)・湯中運動浴槽(42.79㎡)・気泡浴(4.81㎡)・2F浴室(112.05㎡)・歩き湯(124.25㎡)・寝湯(31.67㎡)・サウナ(6.03㎡)・その他(85.06㎡)</p>				
継続または新規事業の別	新規	30年度実績額(単位:円)	447,572,520円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)				
指 標	指標値	単位	実績値	検証結果
指標①	ケアハウス利用者収入	64,410	千円	—
指標②	竹田市の観光消費額(増加分)	359,574	千円	113,418
指標③	正規・臨時職員雇用者数	12	人	6
指標④				
30年度事業実績の概要				
<p>平成28年度申請の繰越事業として事業実施し、平成30年10月に完成。平成30年11月～平成31年2月までの間、試験的運用を行った。</p> <p>平成31年3月1日より株式会社「長湯ホットタブ」による指定管理開始。平成31年度より通常営業開始予定。</p> <p>◇平成30年度 総事業費 490,839,480円 交付金対象事業費 198,867,960円 交付金充当額 90,087,000円 (※平成29年度出来高 43,266,960円、交付金充当額 21,620,500円を含む)</p>				
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)	今後の方針	事業の継続		
	今後の方針の理由	経済産業省が進める「ヘルスツーリズム認証」に基づいたヘルスケア産業のモデル事業拠点として、温泉と環境資源を活かした「予防医学」と「長期滞在型観光振興」を目指し、利用者の確保、観光消費額の増加、雇用者数の増加を図っていく。		

地方創生交付金関係検証結果

◆地方創生加速化交付金(H28)

No. 7	事業名	ものづくり産業地域連携推進事業				所管課	企画情報課
事業実施期間		着手	平成 28 年 3 月	～	終了	平成 29 年 3 月	
事業の概要(全期間通じて)							
<p>■生産性及び付加価値の向上、国内外販路開拓</p> <p>〈負担割合・補助上限〉</p> <p>・県1/4・5,000千円、市町村1/4・5,000千円、事業者等1/2、補助対象経費上限20,000千円</p>							
継続または新規事業の別		新規	30年度実績額(単位:円)			-	
本事業における重要業績評価指標(KPI)							
	指 標	指標値	単位	実績値	検証結果		
指標①	中小製造業の製造品出荷額 伸び率(工業)	10.4	%	-	事業KPIの実績は確認できていないが、個別企業として売上や雇用に大きく貢献している。 ◆売上 H29 3,540万円 H30 3,666万円 ◆雇用 H29 新規 5名 H30 新規 3名		
指標②	中小製造業の製造品出荷額 伸び率(食品)	5.5	%	3.6			
指標③							
指標④							
指標⑤							
30年度事業実績の概要							
事業はH28年度に終了。 ◆Win With family(株) 加工食品の販売を実施するための施設整備 H28年度 計3,091千円 【経費内訳】 機械器具購入 2,670千円 販路拡大 421千円							
実績値を踏まえた事業の 今後について(所管課意見)		今後の方針		予定どおり事業終了			
		今後の方針 の理由		事業はH28年度に終了し、検証も今回が最終年である。KPI達成には至らなかったが、個別企業として売上や雇用に大きく貢献した。			